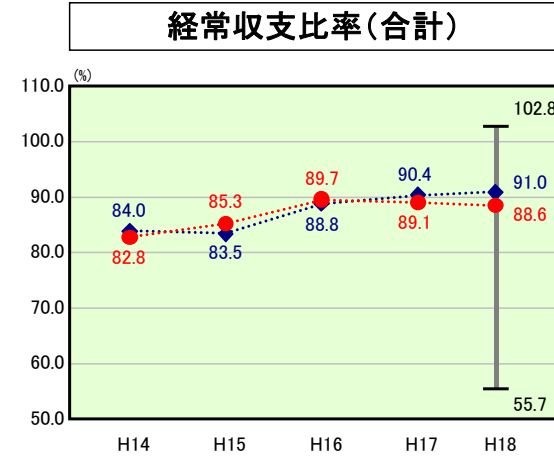


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 中野市

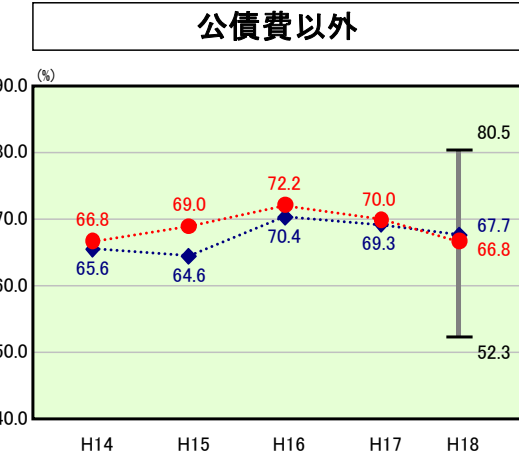
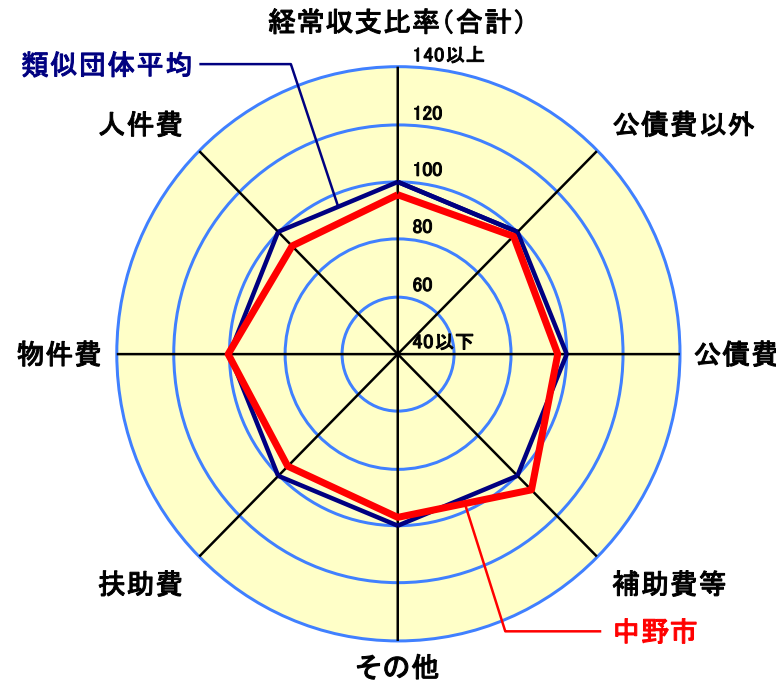
経常収支比率の分析



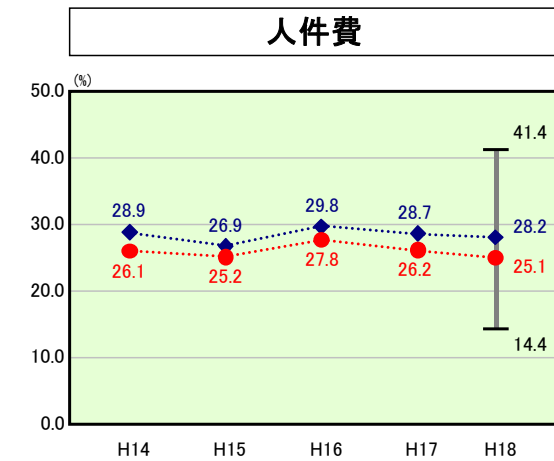
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	47,648 人(H19.3.31現在)
面積	112.06 km ²
歳入総額	17,563,039 千円
歳出総額	17,274,620 千円
実質収支	275,630 千円

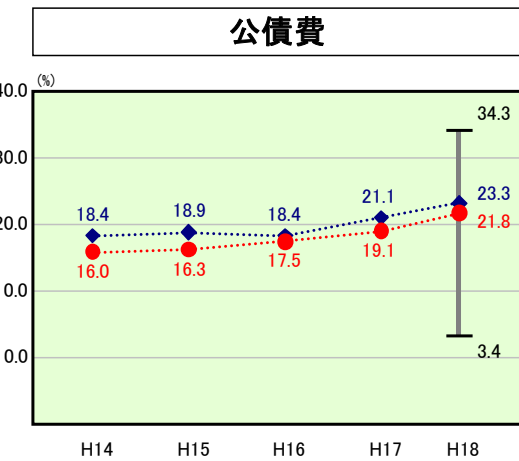
H18類似団体内順位 25/87
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



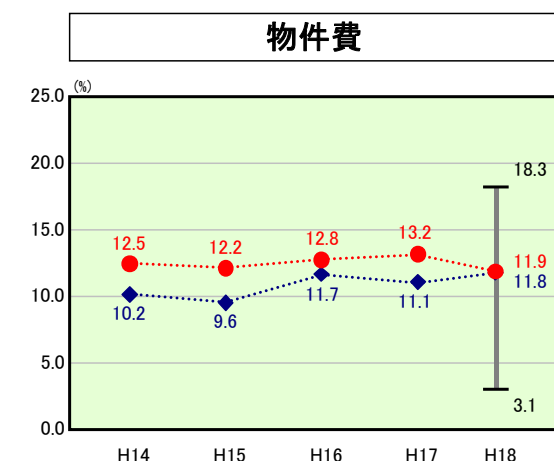
H18類似団体内順位 32/87
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



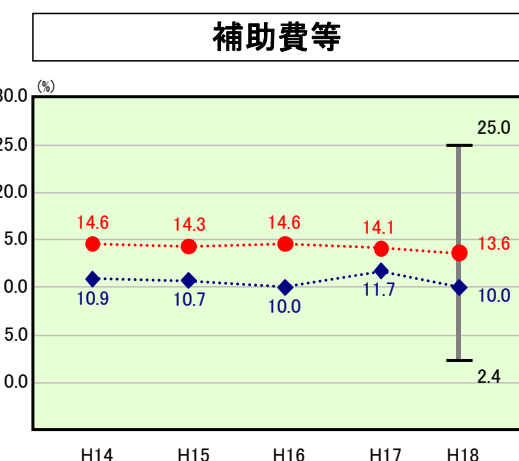
H18類似団体内順位 20/87
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



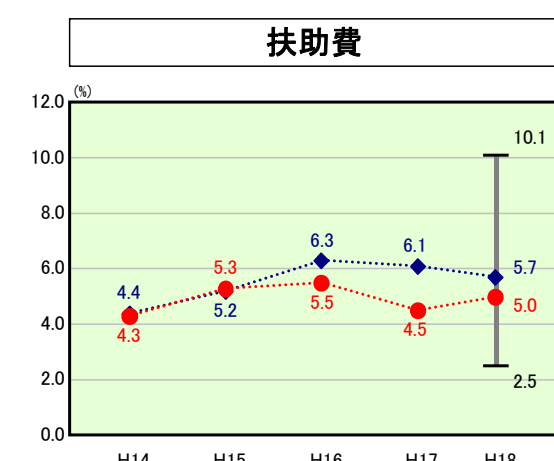
H18類似団体内順位 37/87
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



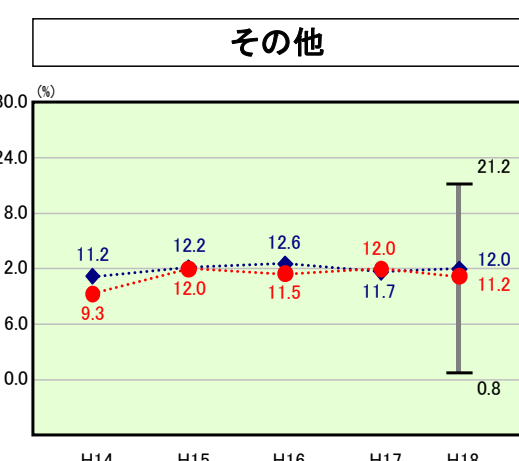
H18類似団体内順位 52/87
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 63/87
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 28/87
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 32/87
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

別紙 歳出比較分析(平成18年度普通会計決算)分析

別紙

歳出比較分析表（平成18年度普通会計決算）分析

《はじめに》

本分析表に掲載されている平成16年度以前の各比率数値につきましては、旧中野市の比率で表記されていますのでご注意ください。

《分析》

○「物件費」と「補助費等」の2項目を除く6項目については、類似87団体中すべて良好な内容となっており、類似87団体平均数値を下回っています。

平成16年度以前数値については、旧中野市分の比率数値のみであることを考慮しても、合併によるスケールメリットが現れ始めています。

○「扶助費」については、類似87団体平均数値を下回っていますが、指数について類似団平均数値は減少基調にある中、平成18年度は増加に転じました。

理由は、市単事業として安心・安全な子育て対策を行ったことが主な理由です。

○「公債費」については、類似87団体平均数値を下回っていますが、指数については類似87団体平均数値と同様に、上昇基調にあります。

理由は、合併特例債について借入を行っても、後世への負担を軽減するために、据え置なしの10年返済としたため上昇しました。ただし、借入及び返済についてはさまざまな計画を参考に計算しており、無理のない返済計画を立てております。

○「物件費」については、類似87団体平均数値11.8%を0.1%上回っております。

しかし合併によるスケールメリットが現れ始め、前年度数値と比べ1.3%減少し、類似87団体平均数値とほぼ同等となりました。

○「補助費等」については、類似87団体平均数値10.0%を3.6%上回っております。

主なものとして一部事務組合の負担金が当市においては経常分約17億円のうち68.9%を占めます。

なお、行政改革大綱に基づき、平成18年度から3カ年計画で、平成17年度比30%の補助金等削減に取り組んでいます。

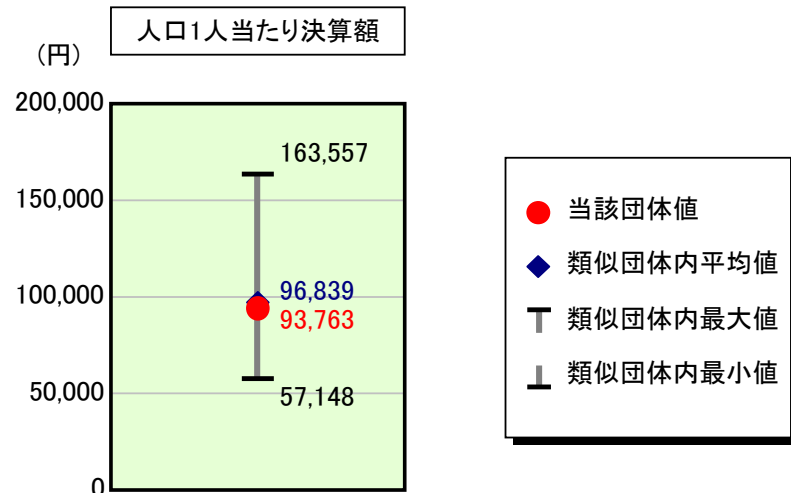
《別表 普通建設事業費の分析》

○平成17年度まで、小中学校改築事業などの大型事業に取り組んでいたため人口一人当たり事業費は多かったが、整備がひと段落したため、平成18年度においては減少している。

今後は新市まちづくり計画に基づき、普通建設事業が伸びる年度もあることが見込まれるが、長期的には減少基調と見込んでおります。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



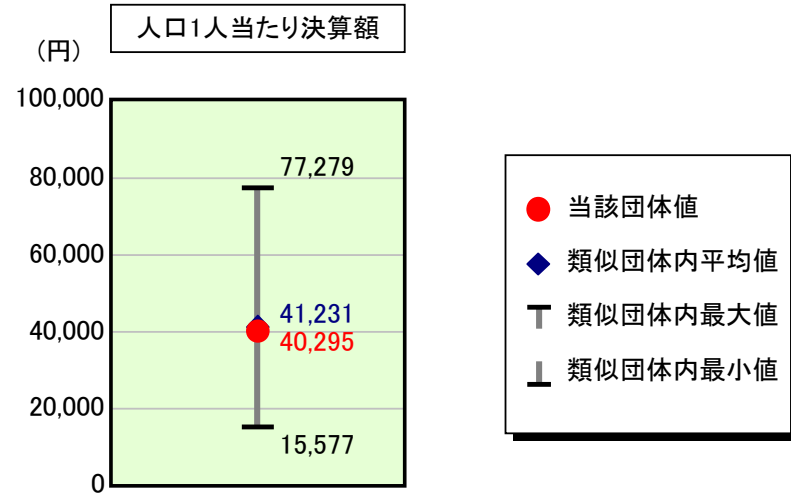
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,001,631	83,983	89,252	▲ 5.9
賃金(物件費)	224,761	4,717	4,892	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	614,963	12,906	6,848	88.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,891	82	880	▲ 90.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,928	2,622	3,287	▲ 20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,627	1,776	2,080	▲ 14.6
▲退職金	▲ 587,175	▲ 12,323	▲ 10,401	▲ 18.5
合計	4,467,626	93,763	96,839	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.69	9.86	▲ 1.17
ラスパイレス指数	96.0	95.3	0.7

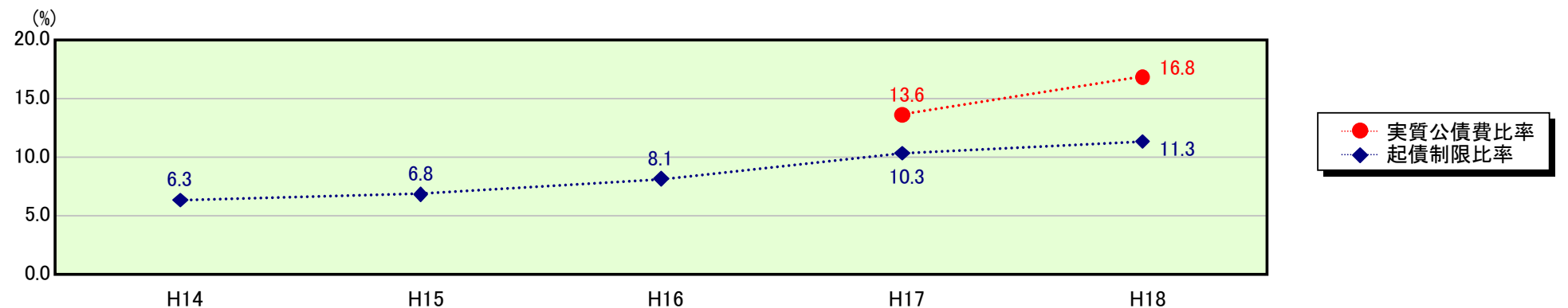
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

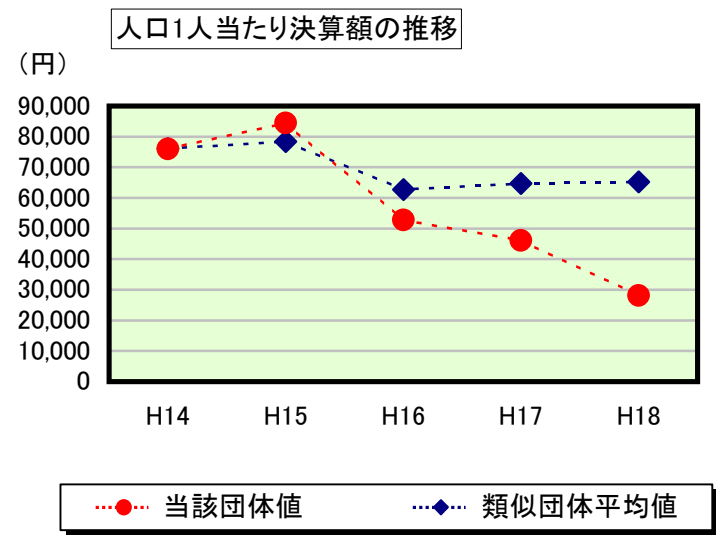
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,641,808	55,444	65,486	▲ 15.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,011,746	21,234	18,494	14.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	322,481	6,768	5,152	31.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,558	2,593	2,450	5.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,179,624	▲ 45,744	▲ 50,378	▲ 9.2
合計	1,919,969	40,295	41,231	▲ 2.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,283,952	75,993	▲ 37.0	76,103	▲ 23.8	▲ 13.2
うち単独分	1,673,100	38,717	▲ 46.1	50,502	▲ 19.3	▲ 26.8
H15	3,645,988	84,412	11.1	78,445	3.1	8.0
うち単独分	1,950,089	45,148	16.6	52,096	3.2	13.4
H16	2,275,330	52,835	▲ 37.4	62,709	▲ 20.1	▲ 17.3
うち単独分	1,735,600	40,302	▲ 10.7	43,432	▲ 16.6	5.9
H17	2,206,990	46,090	▲ 12.8	64,690	3.2	▲ 16.0
うち単独分	1,720,779	35,936	▲ 10.8	39,427	▲ 9.2	▲ 1.6
H18	1,338,156	28,084	▲ 39.1	65,235	0.8	▲ 39.9
うち単独分	1,068,479	22,424	▲ 37.6	35,265	▲ 10.6	▲ 27.0
過去5年間平均	2,550,083	57,483	▲ 23.0	69,436	▲ 7.4	▲ 15.6
うち単独分	1,629,609	36,505	▲ 17.7	44,144	▲ 10.5	▲ 7.2